

# 水道事業会計決算

遠 監 第 17 号  
平成30年 8月21日

遠野市長 本 田 敏 秋 様

遠野市監査委員 佐 藤 サヨ子  
遠野市監査委員 佐々木 資 光  
遠野市監査委員 瀧 本 孝 一

平成29年度遠野市水道事業会計決算の審査意見について  
地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により審査に付された平成29年度遠野市水道事業会計決算について審査したので、その結果について、次のとおり意見書を提出します。

# 平成29年度遠野市水道事業会計決算審査意見

## 第1 審査の概要

### 1 審査の対象

平成29年度遠野市水道事業会計決算

### 2 審査の期間

平成30年6月8日から平成30年8月21日まで

### 3 審査の方法

遠野市長から送付された決算報告書、財務諸表（損益計算書、貸借対照表、剰余金計算書及び剰余金処分計算書）及びこれらに関する決算附属書類が、地方公営企業法、その他の関係諸法令等に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計諸帳簿の照合を行うとともに、必要に応じて関係職員の説明を求めながら審査した。

なお、地方公営企業会計制度の改正に伴い、平成26年度から「新公営企業会計基準」に基づく財務諸表等が作成されている。

## 第2 審査の結果

決算報告書、財務諸表等は、地方公営企業法及びその他の関係法令等に関する諸規定に準拠して作成され、平成29年度の経営成績及び年度末における財政状態を適正に表示している。

また、今審査対象期間に「遠野市水道ビジョン（遠野市水道事業基本計画）」を改訂して『安全でおいしい水の安定供給』の継続が図られるように施設整備計画を見直すとともに、平成28年度に策定した「遠野市水道事業経営戦略」との整合性が図られており、公営企業の本来の目的である公共の福祉を増進する取組みが着実に行われていると認めた。

なお、4月12日には水道貯蔵品の保管状況に係る定期監査を実施し、3ヶ所あるいずれの倉庫においても貯蔵品は整然と保管され、種々多様な品目を効率的に管理する工夫がされていること、5月14日には工事監査を実施し、平成29年度施工の「高室浄水場自家用水力発電所水車設備改良工事」の書類監査及び現地監査を行い、業務の安定した継続と高い経済性を有する工事であることを認めた。

### 【凡例】

- 1 文中及び各表中に用いる比率は、原則として小数点第2位を四捨五入して表示した。
- 2 千円単位で表示してあるものについては、原則として千円未満を四捨五入して表示した。そのため差額又は合計金額が一致しない場合がある。
- 3 文中及び各表中に用いる構成比率は、それぞれの占める割合を表示し、比較増減率（伸び率）は前年度に対する増減の割合を表示した。
- 4 表中の符号で「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のものである。
- 5 率と率との比較は、ポイントで表示した。
- 6 「-」は、該当数値のないものである。
- 7 マイナスは、「△」で表示した。

### 第3 業務の実績

#### 1 給水人口及び普及率

(単位:人、戸、%)

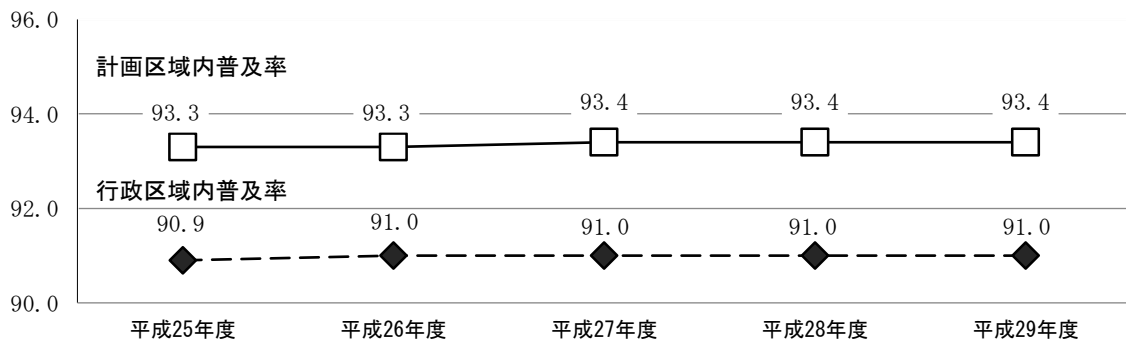
区分	上水道		簡易水道		受託小規模給水		合計		比較増減
	平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度	
1 行政区域内人口	20,056	20,458	7,069	7,255	379	385	27,504	28,098	△ 594
2 計画区域内人口	19,810	20,202	6,605	6,786	379	385	26,794	27,373	△ 579
3 給水人口	18,616	18,986	6,068	6,229	348	354	25,032	25,569	△ 537
4 給水世帯数	7,382	7,427	2,130	2,158	120	121	9,632	9,706	△ 74
5 行政区域内普及率	92.8	92.8	85.8	85.9	91.8	91.9	91.0	91.0	ポイント 0.0
6 計画区域内普及率	94.0	94.0	91.9	91.8	91.8	91.9	93.4	93.4	ポイント 0.0

(◎1101\_給水人口と普及率)

給水人口は、前年度25,569人から537人減少し、25,032人となっている。給水世帯数は、前年度9,706戸から74戸減少し、9,632戸となっている。

当年度の行政区域内普及率は前年度と同じ91.0%に、計画区域内普及率も前年度と同じ93.4%となっている。

#### 普及率の推移



(単位:人、%、戸)

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
行政区域内人口(A)	29,310	28,830	28,529	28,098	27,504	
計画区域内人口(B)	28,562	28,112	27,805	27,373	26,794	
給水人口(C)	26,645	26,231	25,957	25,569	25,032	
普及率	行政区域内 (C/A×100)	90.9	91.0	91.0	91.0	91.0
	計画区域内 (C/B×100)	93.3	93.3	93.4	93.4	93.4
給水世帯数	9,695	9,665	9,702	9,706	9,632	

(◎1102\_普及率の推移)

## 2 配水量、有収水量及び有収率

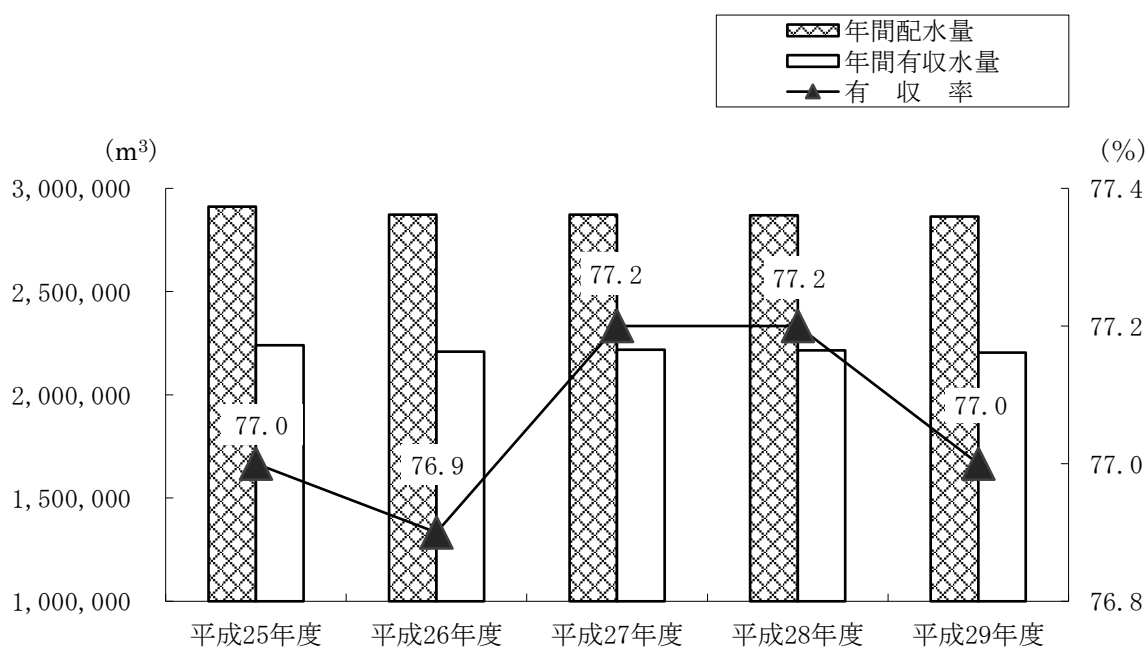
(単位：m<sup>3</sup>、%)

区分	上水道		簡易水道		受託小規模給水		合計		比較増減	
	平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度		
1	年間配水量	2,147,148	2,153,161	681,945	685,465	34,347	31,700	2,863,440	2,870,326	△6,886
2	年間有収水量	1,738,682	1,743,417	443,513	449,812	22,468	21,865	2,204,663	2,215,094	△10,431
3	有収率	81.0	81.0	65.0	65.6	65.4	69.0	77.0	77.2	ポイント △0.2

(注)1103\_配水量、有収水量及び有収率)

※ 有収率とは、配水された水道水の水量（配水量）のうち、料金として徴収される水量（有収水量）の割合である。料金徴収の対象として計量されない配水が生じる原因は、漏水等である。有収率を向上させることは、水道事業の経営改善における大きな課題である。

### 配水量、有収水量及び有収率の推移



(単位：m<sup>3</sup>、%)

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
年間配水量	2,911,374	2,872,684	2,872,397	2,870,326	2,863,440
年間有収水量	2,240,543	2,209,895	2,218,907	2,215,094	2,204,663
有収率	77.0	76.9	77.2	77.2	77.0

(注)1104\_配水量、有収水量及び有収率の推移)

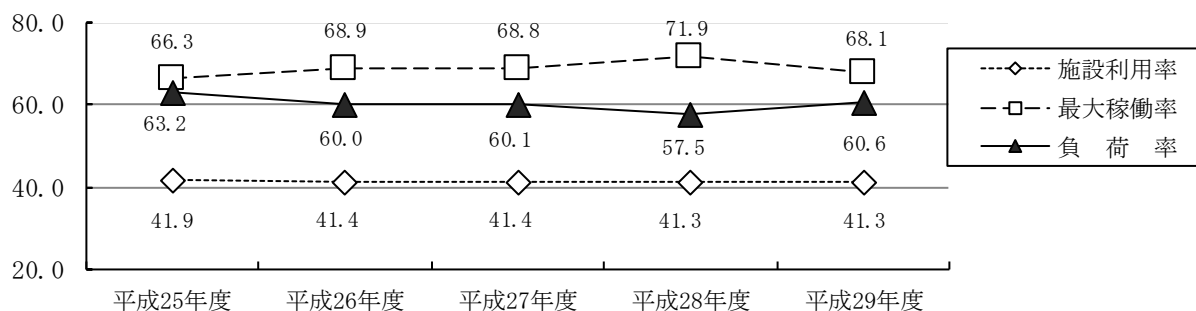
### 3 施設の利用状況

区分	平成29年度	平成28年度	前年度比較		備考
			増減量	増減率	
1 一日配水能力	18,777 m <sup>3</sup>	18,827 m <sup>3</sup>	△50 m <sup>3</sup>	△0.3%	
2 一日平均配水量	7,751 m <sup>3</sup>	7,777 m <sup>3</sup>	△26 m <sup>3</sup>	△0.3%	
3 一日最大配水量	12,785 m <sup>3</sup>	13,533 m <sup>3</sup>	△748 m <sup>3</sup>	△5.5%	
4 投資効率					
(1) 施設利用率	41.3%	41.3%	-	ポイント 0.0	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$
(2) 最大稼働率	68.1%	71.9%	-	ポイント △3.8	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$
(3) 負荷率	60.6%	57.5%	-	ポイント 3.1	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}} \times 100$
(4) 配水管使用効率 (1mあたりm <sup>3</sup> )	4.7 m <sup>3</sup>	4.7 m <sup>3</sup>	0.0 m <sup>3</sup>	-	$\frac{\text{年間総配水量 (2,829,093)}}{\text{導送配水管延長 (607,952)}}$

(◎1105\_施設利用状況)

- ※ 施設利用率…… この比率が高いほど施設利用効率が良い。
- ※ 最大稼働率…… 100%以下であれば配水能力に余裕がある。
- ※ 負 荷 率…… 100%に近いほど施設の稼働状況が良い。

#### 投資効率の推移



(単位: %)

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	過去4年間の平均	平成29年度	増 減
施設利用率	41.9	41.4	41.4	41.3	41.5	41.3	ポイント △ 0.2
最大稼働率	66.3	68.9	68.8	71.9	69.0	68.1	ポイント △ 0.9
負 荷 率	63.2	60.0	60.1	57.5	60.2	60.6	ポイント 0.4

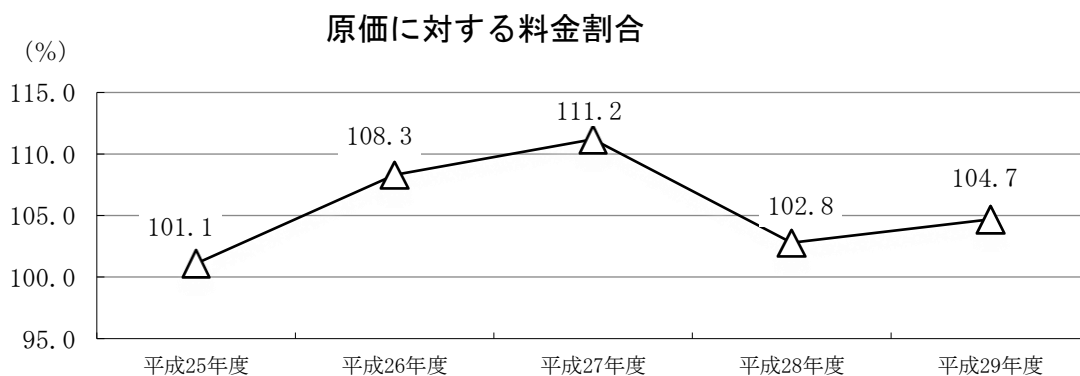
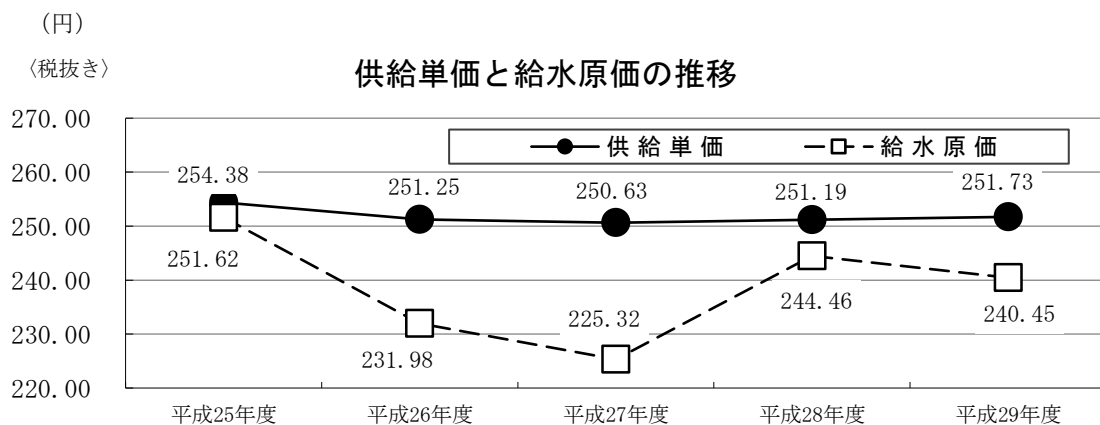
(◎1106\_投資効率の推移)

平成29年度の施設利用率は41.3%で過去4年間の平均値(41.5%)と比較して0.2ポイント減少している。

平成29年度の最大稼働率は68.1%で過去4年間の平均値(69.0%)と比較して0.9ポイント減少している。

平成29年度の負荷率は60.6%で過去4年間の平均値(60.2%)と比較して0.4ポイント増加している。

#### 4 供給単価と給水原価



(単位:円、%)

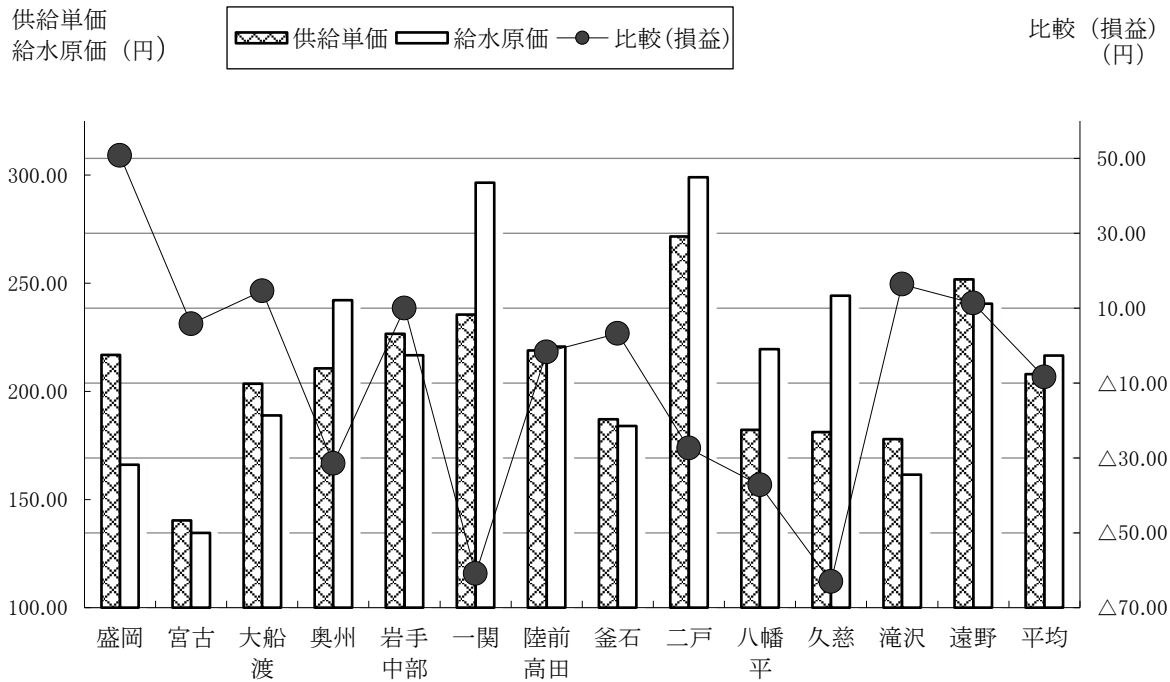
区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
供給単価					
(収益)(A)	254.38	251.25	250.63	251.19	251.73
給水原価					
(費用)(B)	251.62	231.98	225.32	244.46	240.45
損益 (A)-(B)	2.76	19.27	25.31	6.73	11.28
比率 (A/B)	101.1	108.3	111.2	102.8	104.7

(注)1107\_供給単価と給水原価)

受託小規模給水事業分を除く有収水量1m<sup>3</sup>当たりの給水原価及び供給単価の状況をみると、平成29年度の供給単価は251.73円（上水道249.64円、簡易水道259.92円）に対し、給水原価240.45円（上水道169.77円、簡易水道517.57円）であり、1m<sup>3</sup>当たり11.28円の利益となっている。

給水原価の主なものは、減価償却費143.52円（59.7%）、委託料28.16円（11.7%）、人件費23.73円（9.9%）、企業債支払利息22.74円（9.5%）などである。

## 県内各市の供給単価及び給水原価比較



区分	盛岡	宮古	大船渡	奥州	岩手中部	一関	陸前高田	釜石	二戸	八幡平	久慈	滝沢	遠野	平均
供給単価	216.79	140.38	203.49	210.64	226.59	235.53	218.97	187.15	271.54	182.19	181.17	177.84	<b>251.73</b>	208.00
給水原価	166.08	134.60	188.90	242.14	216.61	296.49	220.70	183.95	298.99	219.49	244.28	161.52	<b>240.45</b>	216.48
比較(損益)	50.71	5.78	14.59	△31.50	9.98	△60.96	△1.73	3.20	△27.45	△37.30	△63.11	16.32	<b>11.28</b>	△8.48

※岩手中部水道企業団は平成26年4月1日から、北上市、花巻市、紫波町及び岩手中部広域水道企業団の事業を統合した一部事務組合

(注)1108\_県内各市の供給単価及び給水原価比較)

県内各市等の供給単価及び給水原価は上記のとおりであり、供給単価が給水原価を上回っているのは13市等のうち7市等である。



## 第4 予算の執行状況

### 1 収益的収入及び支出

#### (1) 収益的収入及び支出の予算の執行状況

税込み (単位: 円、%)

区分	平成29年度			平成28年度		前年度比較	
	予算額	決算額	執行率	決算額	執行率	増減額	増減率
収益的収入 (A)	768,753,000	775,817,784	100.9	806,930,640	102.4	△31,112,856	△3.9
1 上水道事業	545,519,000	551,759,975	101.1	565,677,004	101.8	△13,917,029	△2.5
2 簡易水道事業	212,698,000	213,621,395	100.4	229,096,906	104.1	△15,475,511	△6.8
3 受託小規模給水事業	10,536,000	10,436,414	99.1	12,156,730	100.8	△1,720,316	△14.2
収益的支出 (B)	689,406,000	624,877,100	90.6	644,385,655	92.5	△19,508,555	△3.0
1 上水道事業	386,240,000	348,532,495	90.2	350,093,746	91.9	△1,561,251	△0.4
2 簡易水道事業	279,811,000	258,619,544	92.4	265,804,090	94.3	△7,184,546	△2.7
3 受託小規模給水事業	22,355,000	17,725,061	79.3	28,487,819	88.1	△10,762,758	△37.8
4 予備費	1,000,000	0	-	0	-	0	0.0
収支差引額 (A)-(B)	79,347,000	150,940,684	-	162,544,985	-	△11,604,301	△7.1

(◎1200\_収益的収入及び支出の予算執行状況)

#### (2) 収益的収入及び支出の科目別決算額の状況

税込み (単位: 円)

収益的収入		収益的支出	
項目	金額	項目	金額
1 営業収益	610,620,750	1 営業費用	564,601,797
(1) 上水道事業	474,745,823	(1) 上水道事業	328,107,160
(2) 簡易水道事業	125,438,513	(2) 簡易水道事業	218,769,576
(3) 受託小規模給水事業	10,436,414	(3) 受託小規模給水事業	17,725,061
2 営業外収益	163,524,043	2 営業外費用	60,179,799
(1) 上水道事業	76,994,835	(1) 上水道事業	20,339,329
(2) 簡易水道事業	86,529,208	(2) 簡易水道事業	39,840,470
3 特別利益	1,672,991	3 特別損失	95,504
(1) 上水道事業	19,317	(1) 上水道事業	86,006
(2) 簡易水道事業	1,653,674	(2) 簡易水道事業	9,498
		4 予備費	0
計 (A)	775,817,784	計 (B)	624,877,100
収支差引額 (A)-(B)	150,940,684		

(◎1201\_収益的収入及び支出の科目別決算額)

予算の執行状況をみると、収益的収入は、予算額 768,753,000円に対し、775,817,784円の決算となり、執行率は100.9%である。前年度に比べると、収入額は31,112,856円(3.9%)減少している。収益的支出は、予算額 689,406,000円に対し、624,877,100円の決算となり、執行率は90.6%である。前年度に比べると、支出額は19,508,555円(3.0%)減少している。平成29年度の収益的収支は、収入額775,817,784円に対し、支出額は624,877,100円、収支差引額は150,940,684円となり、前年度に比べると11,604,301円(7.1%)減少している。

## 2 資本的収入及び支出

### (1) 資本的収入及び支出の予算の執行状況

税込み（単位：円、％）

区 分	平成29年度			平成28年度		前年度比較	
	予算額	決算額	執行率	決算額	執行率	増減額	増減率
資本的収入（A）	245,572,000	245,623,502	100.0	313,875,560	98.0	△68,252,058	△21.7
1 上水道事業	126,465,000	126,459,760	100.0	91,256,560	100.0	35,203,200	38.6
2 簡易水道事業	119,107,000	119,163,742	100.0	222,619,000	97.2	△103,455,258	△46.5
資本的支出（B）	588,699,000	565,822,224	96.1	682,983,824	93.9	△117,161,600	△17.2
1 上水道事業	331,577,000	309,003,802	93.2	252,670,149	93.0	56,333,653	22.3
2 簡易水道事業	257,122,000	256,818,422	99.9	430,313,675	94.5	△173,495,253	△40.3
収支差引額（A）-（B）	△343,127,000	△320,198,722	-	△369,108,264	-	48,909,542	-

（◎1202\_資本的収入及び支出の予算執行状況）

### (2) 資本的収入及び支出の科目別決算額の状況

税込み（単位：円）

資本的収入		資本的支出	
項 目	金 額	項 目	金 額
1 他会計負担金	2,750,760	1 建設改良費	333,467,367
(1) 上水道事業	2,750,760		
(2) 簡易水道事業	0	(1) 上水道事業	231,850,554
2 工事負担金	562,742		
(1) 上水道事業	0	(2) 簡易水道事業	101,616,813
(2) 簡易水道事業	562,742		
3 国庫補助金	14,493,000	2 企業債償還金	232,354,857
(1) 上水道事業	14,493,000		
(2) 簡易水道事業	0	(1) 上水道事業	77,153,248
4 企業債	122,600,000		
(1) 上水道事業	81,600,000	(2) 簡易水道事業	155,201,609
(2) 簡易水道事業	41,000,000		
5 他会計出資金	105,217,000	計（B）	565,822,224
(1) 上水道事業	27,616,000		
(2) 簡易水道事業	77,601,000		
計（A）	245,623,502		
資本的収支資金不足額（A）-（B）		△ 320,198,722	
補 て ん 財 源	過年度分損益勘定留保資金	203,707,823	
	当年度分損益勘定留保資金	91,801,779	
	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	24,689,120	
	減債積立金	0	

（◎1203\_資本的収入及び支出の科目別決算額）

予算の執行状況をみると、資本的収入は、予算額 245,572,000円に対し、245,623,502円の決算となり、執行率は 100.0%である。資本的支出は、予算額588,699,000円に対し、565,822,224円の決算となり、執行率は96.1%である。

平成29年度の資本的収支は、収入額245,623,502円に対し、支出額565,822,224円で320,198,722円の不足が生じている。この資金不足額は、過年度分損益勘定留保資金203,707,823円、当年度分損益勘定留保資金91,801,779円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額24,689,120円で補てんされている。

### 3 予算に定められた借入限度額

予算に定められた借入限度額とその執行状況は、下記のとおりであり、予算に定められた借入限度額の範囲内で執行（借入）されている。

(単位：円)

区 分		借入(購入)限度額	執行済額(借入額)
1 企業債	(1) 上水道配水設備改良事業	31,600,000	31,600,000
	(2) 上水道電気機械設備改良事業	50,000,000	50,000,000
	(3) 上水道浄水設備災害復旧事業	0	0
	(4) 上水道浄水場設備改良事業	0	0
	(3) 簡易水道配水設備改良事業	41,000,000	41,000,000
	(4) 簡易水道電気機械設備改良事業	0	0
	(7) 簡易水道事業繰上償還借換債	0	0
	計	122,600,000	122,600,000
2 一時借入金		100,000,000	0
3 たな卸資産購入		20,000,000	8,783,413

(注)1204\_予算に定められた限度額)

### 4 補助金等の使途

他会計からの補助金等の使途は、次のとおりである。

収 入		使 途 (充 当)
収益的収入 (営業外収益)	他会計負担金	4,767,000円 全額修繕費(特定収入)に充当
	他会計補助金	82,318,000円 企業債支払利息(特定収入以外)に49,626,154円充当 職員給与費(特定収入以外)に28,354,566円充当 受託工事費(特定収入)に4,337,280円充当
	消費税還付加算金	1,200円 全額職員給与費(特定収入以外)に充当
	受講料助成金	23,000円 全額負担金(特定収入)に充当
	受託工事料金	0円 全額受託工事費(特定収入)に充当
	計	87,109,200円
資本的収入	他会計負担金	2,750,760円 全額工事請負費(特定収入)に充当
	国庫補助金	14,493,000円 全額工事請負費(特定収入)に充当
	工事負担金	562,742円 全額工事請負費(特定収入)に充当
	計	17,806,502円
合 計	104,915,702円	

(注)1205\_補助金等の使途)

## 第5 事業経営状況 (損益計算書)

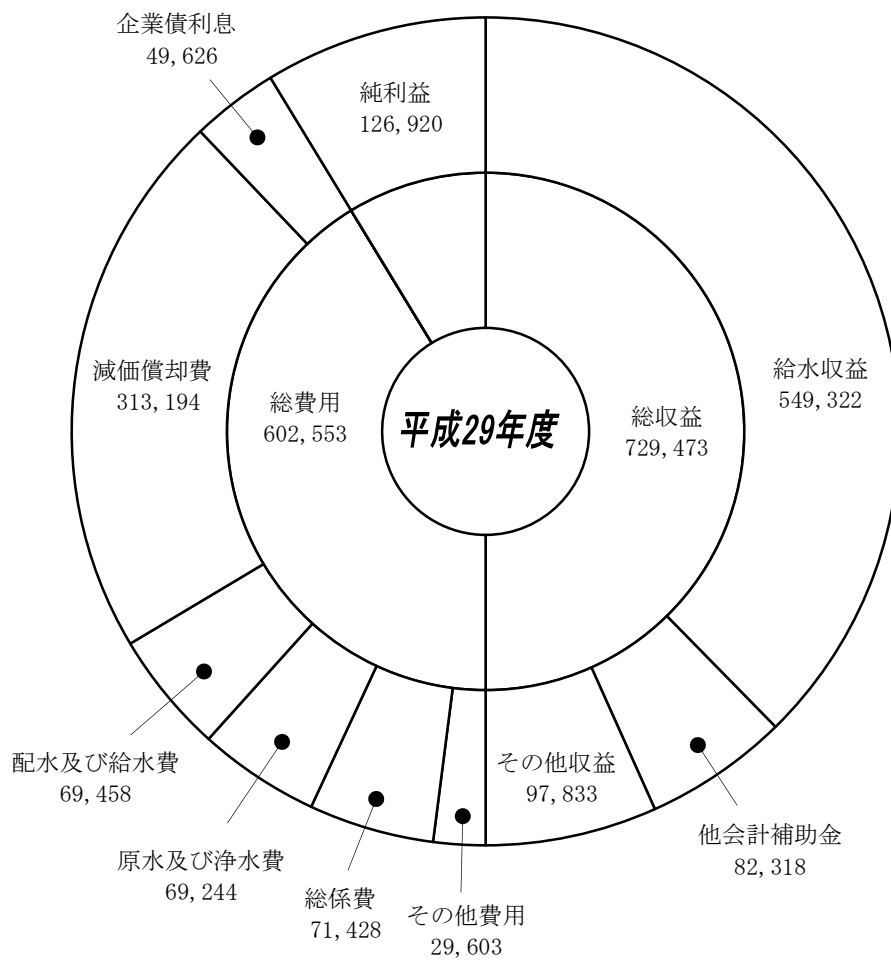
### 1 総収益及び総費用

(税抜き)

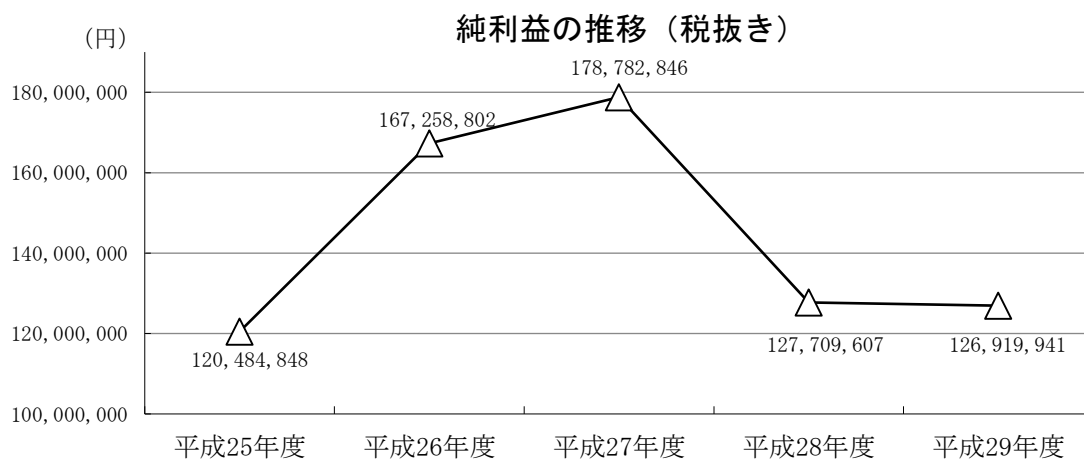
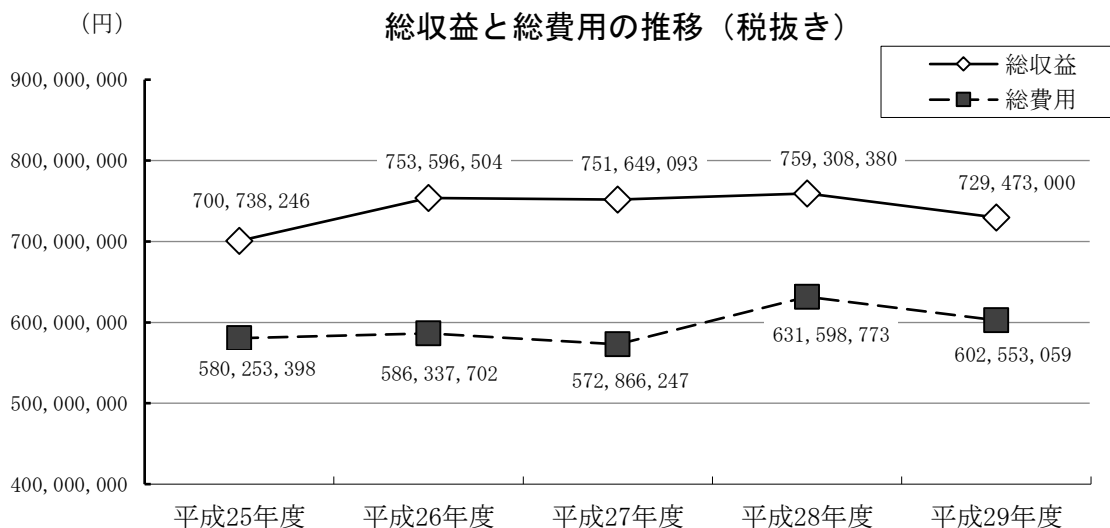
総費用	602,553千円	総収益	729,473千円
純利益	126,920千円		
計	729,473千円		

### 総収益、総費用及び純利益の状況

(単位:千円)



1301\_総収益、総費用及び純利益の状況)



税抜き (単位: 円、%)

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	前年度比較増減	増減比
総収益	700,738,246	753,596,504	751,649,093	759,308,380	729,473,000	△29,835,380	△3.9
総費用	580,253,398	586,337,702	572,866,247	631,598,773	602,553,059	△29,045,714	△4.6
純利益	120,484,848	167,258,802	178,782,846	127,709,607	126,919,941	△789,666	△0.6

(㊟1302\_総収益、総費用及び純利益の推移)

平成29年度の総収益は 729,473,000円で、前年度と比べると29,835,380円(3.9%)減少、総費用は602,553,059円で、前年度と比べると29,045,714円(4.6%)減少している。

また、純利益は126,919,941円で、前年度と比べると789,666円(0.6%)減少している。

## 2 事業収益

### (1) 事業収益の状況

税抜き（単位：円、％）

区 分	平成29年度		平成28年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 営業収益	565,484,646	77.5	570,124,018	75.1	△4,639,372	△0.8
(1) 給水収益	549,322,492	75.3	550,926,911	72.6	△1,604,419	△0.3
(2) その他営業収益	6,498,801	0.9	7,940,870	1.0	△1,442,069	△18.2
(3) 受託管理収益	9,663,353	1.3	11,256,237	1.5	△1,592,884	△14.2
2 営業外収益	162,315,363	22.3	175,456,536	23.1	△13,141,173	△7.5
(1) 受取利息及び配当金	430,670	0.1	556,067	0.1	△125,397	△22.6
(2) 他会計負担金	4,767,000	0.6	4,305,000	0.6	462,000	10.7
(3) 他会計補助金	82,318,000	11.3	97,357,000	12.8	△15,039,000	△15.4
(4) 長期前受金戻入	59,659,334	8.2	55,285,322	7.3	4,374,012	7.9
(5) 雑収益	15,140,359	2.1	17,953,147	2.3	△2,812,788	△15.7
3 特別利益	1,672,991	0.2	13,727,826	1.8	△12,054,835	△87.8
(1) 過年度損益修正益	0	0.0	17,872	0.0	△17,872	皆減
(2) 長期前受金戻入	1,672,991	0.2	13,709,954	1.8	△12,036,963	△87.8
合計（事業収益）	729,473,000	100.0	759,308,380	100.0	△29,835,380	△3.9

(注)1303\_事業収益の収入状況

当年度分の事業収益は、前年度 759,308,380円に対し29,835,380円（3.9％）減少の729,473,000円となっている。

### (2) 水道料金等の収入状況

税抜き（単位：円、％）

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
1 当年度分	975,096,502	893,081,498	0	82,015,004	91.6
(1) 収益的収入	729,473,000	675,636,738	0	53,836,262	92.6
(2) 資本的収入	245,623,502	217,444,760	0	28,178,742	88.5
2 過年度分	62,148,393	61,448,101	88,431	611,861	98.9
(1) 収益的収入	51,448,393	50,748,101	88,431	611,861	98.6
(2) 資本的収入	10,700,000	10,700,000	0	0	100.0
合計	1,037,244,895	954,529,599	88,431	82,626,865	92.0

(注)1304\_当年度、過年度別収入状況

当年度分の収益的収入は、調定額729,473,000円に対し、収入済額は675,636,738円で、収納率は92.6％（前年度93.3％）である。資本的収入は、調定額245,623,502円に対し、収入済額は217,444,760円で、収納率は88.5％（前年度96.6％）である。

過年度分の収益的収入は、調定額51,448,393円に対し、収入済額は50,748,101円で、収納率は98.6％（前年度98.7％）である。資本的収入は、調定額10,700,000円に対し、収入済額も同額の10,700,000円で、収納率は100.0％（前年度100.0％）である。

収入未済額は、当年度と過年度を合わせて82,626,865円であるが、その主なものは収益的収入では、給水料金49,136,616円（うち、決算年度中に収納されない平成30年3月分44,001,936円）、未収売電料269,352円、下水道料金徴収事務受託料等のその他営業外未収金563,756円等であり、資本的収入では、工事負担金562,742円、他会計出資金27,616,000円である。

過年度分の不納欠損額は、88,431円（13人、36件）で、その理由は所在不明9人、死亡2人、会社倒産2社となっている。

### 3 事業費用

#### (1) 事業費用の状況

税抜き（単位：円、％）

区 分	平成29年度		平成28年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 営業費用	551,391,935	91.5	577,247,137	91.4	△25,855,202	△4.5
(1) 原水及び浄水費	69,244,010	11.5	73,785,500	11.7	△4,541,490	△6.2
(2) 配水及び給水費	69,458,006	11.5	65,539,064	10.4	3,918,942	6.0
(3) 総係費	71,427,972	11.9	68,660,045	10.8	2,767,927	4.0
(4) 減価償却費	313,193,899	52.0	280,971,437	44.5	32,222,462	11.5
(5) 資産減耗費	11,655,002	1.9	61,912,374	9.8	△50,257,372	△81.2
(6) 受託管理費	16,413,046	2.7	26,378,717	4.2	△9,965,671	△37.8
2 営業外費用	51,072,693	8.4	54,286,170	8.6	△3,213,477	△5.9
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	49,626,154	8.2	52,491,383	8.3	△2,865,229	△5.5
(2) 雑支出	1,446,539	0.2	1,794,787	0.3	△348,248	△19.4
3 特別損失	88,431	0.0	65,466	0.0	22,965	35.1
(1) 過年度損益修正損	88,431	0.0	65,466	0.0	22,965	35.1
合計（事業費用）	602,553,059	99.9	631,598,773	100.0	△29,045,714	△4.6

(注)1305\_事業費用の状況

事業費用は、前年度631,598,773円に対し29,045,714円（4.6％）減少し、602,553,059円となっている。

営業費用は総費用の91.5％を占め、前年度577,247,137円に対し25,855,202円（4.5％）減少し、551,391,935円となっている。

営業外費用は、前年度54,286,170円に対し3,213,477円（5.9％）減少し、51,072,693円となっている。

特別損失は、前年度65,466円に対し22,965円（35.1％）増加し、88,431円となっている。

## (2) 性質別事業費用

税抜き（単位：円、％）

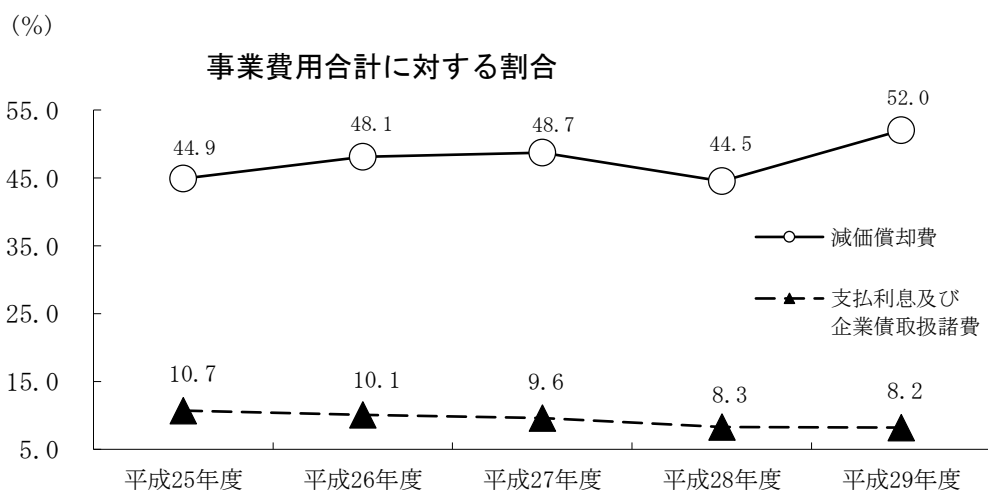
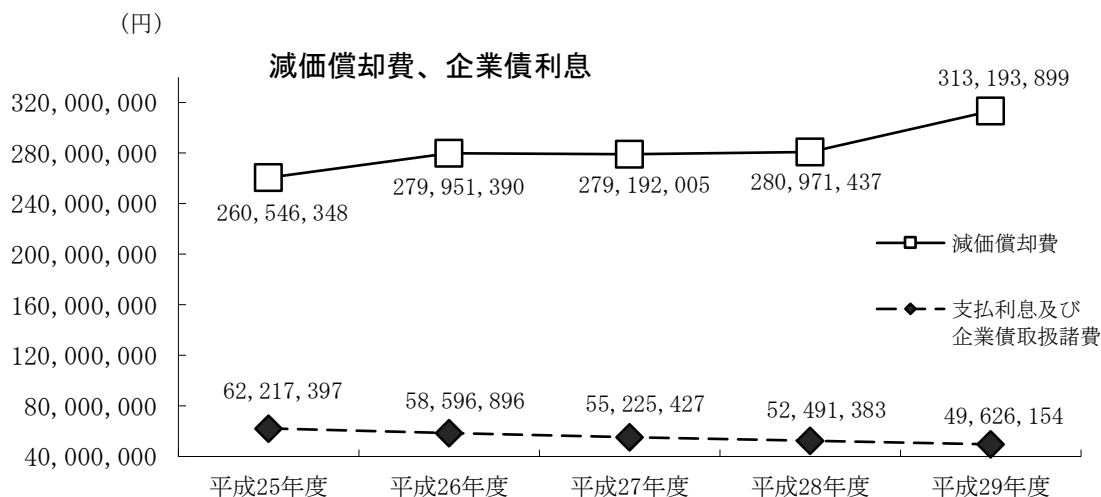
区分	平成29年度		平成28年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 給料・手当等	51,788,833	8.6	56,245,280	8.9	△4,456,447	△7.9
2 賃金	876,150	0.2	1,674,557	0.3	△798,407	△47.7
3 光熱水費	2,925,254	0.5	2,775,181	0.4	150,073	5.4
4 印刷製本費	1,550,170	0.3	1,115,090	0.2	435,080	39.0
5 通信運搬費	1,167,004	0.2	1,035,698	0.2	131,306	12.7
6 委託料	61,440,022	10.2	57,337,761	9.1	4,102,261	7.2
7 手数料	14,700,477	2.4	15,707,673	2.5	△1,007,196	△6.4
8 賃借料	13,959,197	2.3	13,903,059	2.2	56,138	0.4
9 修繕費	36,106,803	6.0	33,589,383	5.3	2,517,420	7.5
10 動力費	20,496,421	3.4	18,889,240	3.0	1,607,181	8.5
11 薬品費	2,468,351	0.4	2,680,900	0.4	△212,549	△7.9
12 減価償却費	313,193,899	52.0	280,971,437	44.5	32,222,462	11.5
13 固定資産除却費	11,557,261	1.9	61,133,083	9.7	△49,575,822	△81.1
14 たな卸資産減耗費	97,741	0.0	779,291	0.1	△681,550	△87.5
15 企業債利息	49,626,154	8.2	52,491,383	8.3	△2,865,229	△5.5
16 受託管理費	16,413,046	2.7	26,378,717	4.2	△9,965,671	△37.8
17 その他経費	4,186,276	0.7	4,891,040	0.7	△704,764	△14.4
合計	602,553,059	100.0	631,598,773	100.0	△29,045,714	△4.6

(◎1306\_性質別事業費用)

事業費用の主なものは、減価償却費313,193,899円（構成比52.0％）、委託料61,440,022円（構成比10.2％）、給料・手当等51,788,833円（構成比8.6％）、企業債利息49,626,154円（構成比8.2％）、修繕費36,106,803円（構成比6.0％）の順になっている。



### (3) 企業債利息及び減価償却費の推移



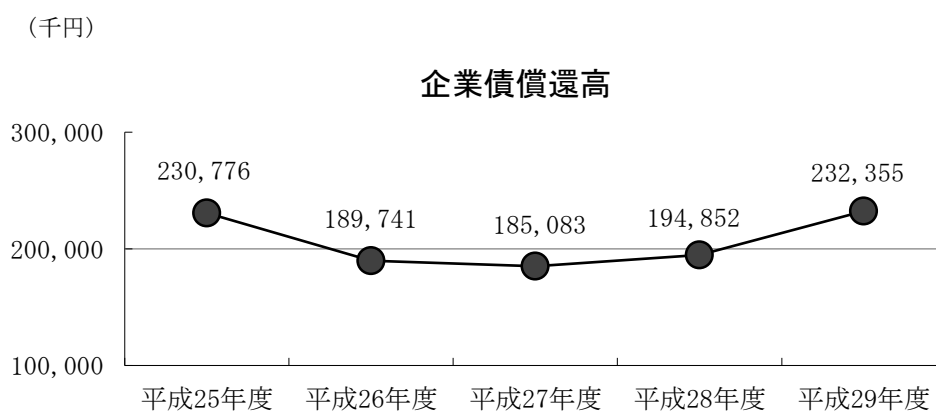
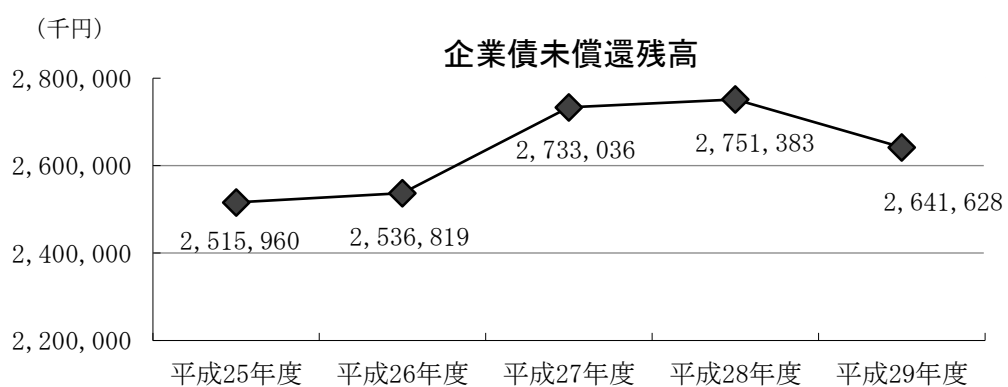
(単位：円、%)

区 分		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
支払利息及び 企業債取扱諸費	決算額	62,217,397	58,596,896	55,225,427	52,491,383	49,626,154
	構成比	10.7	10.1	9.6	8.3	8.2
減価償却費	決算額	260,546,348	279,951,390	279,192,005	280,971,437	313,193,899
	構成比	44.9	48.1	48.7	44.5	52.0
経常費用	決算額	580,029,852	581,732,313	572,781,276	631,533,307	602,464,628

※ 経常費用は総費用から特別損失を除いた数値。

(@1307\_企業債利息及び減価償却費の推移)

#### (4) 企業債の推移



(単位：千円)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
企業債未償還残高	2,515,960	2,536,819	2,733,036	2,751,383	2,641,628
企業債償還高	230,776	189,741	185,083	194,852	232,355

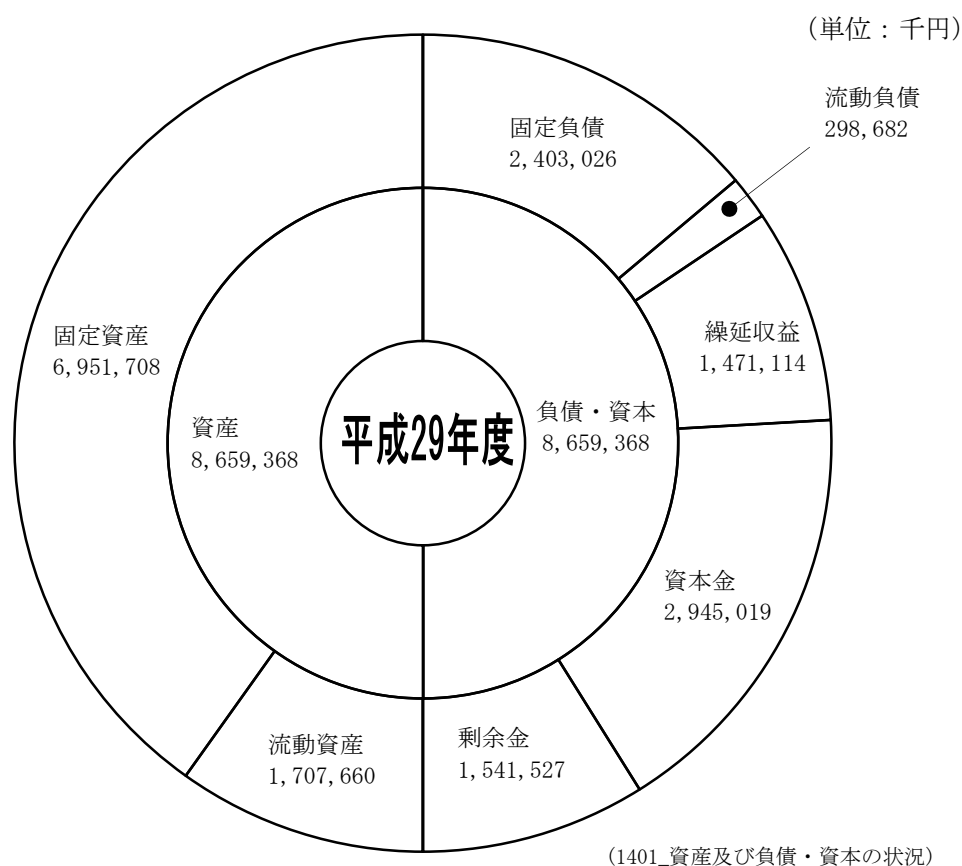
(⑩1308\_企業債の推移)

## 第6 財政の状態（貸借対照表）

### 1 資産及び負債・資本の状況

（税抜き）

資産			負債・資本		
固定資産	6,951,708千円	(80.3)	負債合計	4,172,822千円	(48.2)
流動資産	1,707,660千円	(19.7)	資本合計	4,486,546千円	(51.8)
計	8,659,368千円	(100.0)	計	8,659,368千円	(100.0)



平成29年度における資産及び負債・資本のそれぞれの合計は、前年度8,622,742,749円に対し36,625,815円（0.4%）増加し、8,659,368,564円となっている。その状況は、次表のとおりである。

税抜き（単位：円、％）

区 分	平成29年度		平成28年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
資 産	8,659,367,564	100.0	8,622,742,749	100.0	36,624,815	0.4
1 固定資産	6,951,707,765	80.3	6,967,680,678	80.8	△15,972,913	△0.2
(1)有形固定資産	6,951,459,865	80.3	6,967,432,778	80.8	△15,972,913	△0.2
(2)無形固定資産	247,900	0.0	247,900	0.0	0	0.0
2 流動資産	1,707,659,799	19.7	1,655,062,071	19.2	52,597,728	3.2
負 債	4,172,821,210	48.2	4,340,717,336	50.3	△167,896,126	△3.9
1 固定負債	2,403,025,370	27.8	2,519,028,302	29.2	△116,002,932	△4.6
2 流動負債	298,681,751	3.4	333,346,122	3.9	△34,664,371	△10.4
3 繰延収益	1,471,114,089	17.0	1,488,342,912	17.2	△17,228,823	△1.2
(1)長期前受金	2,812,522,803	32.5	2,775,626,393	32.1	36,896,410	1.3
(2)収益化累計額	△1,341,408,714	△15.5	△1,287,283,481	△14.9	△54,125,233	4.2
資 本	4,486,546,354	51.8	4,282,025,413	49.7	204,520,941	4.8
1 資 本金	2,945,019,236	34.0	2,867,418,236	33.3	77,601,000	2.7
2 剰 余 金	1,541,527,118	17.8	1,414,607,177	16.4	126,919,941	9.0
(1)資本剰余金	76,699,406	0.9	76,699,406	0.9	0	0.0
(2)利益剰余金	1,464,827,712	16.9	1,337,907,771	15.5	126,919,941	9.5
負債・資本合計	8,659,367,564	100.0	8,622,742,749	100.0	36,624,815	0.4

(注)1402\_資産及び負債・資本)

## (1) 固定資産

固定資産は、前年度6,967,680,678円に対し15,972,913円（0.2%）減少し、6,951,707,765円となっている。

内訳は、主には有形固定資産で、構築物が前年度より28,405,534円（0.5%）減少し5,627,177,439円、機械及び装置が前年度より25,292,852円（3.1%）減少し797,876,939円、建物が前年度より11,788,655円（3.6%）増加し318,949,083円になっている等である。

## (2) 流動資産

流動資産は、前年度1,655,062,071円に対し52,597,728円（3.2%）増加し、1,707,659,799円となっている。

内訳は、現金預金が前年度より32,626,947円（2.1%）増加し1,611,832,679円、未収金は前年度より20,023,430円（29.9%）増加し86,972,560円になっている。

また、貯蔵品は、前年度在庫額8,907,209円から52,649円（0.6%）減少して、当年度末在庫額は8,854,560円になっている。

※ 内訳の説明は、別紙資料別表2「貸借対照表」の項による。

### (3) 固定負債

固定負債は、前年度2,519,028,302円に対し116,002,932円（4.6％）減少し、2,403,025,370円になっている。内訳は、企業債の減少である。

### (4) 流動負債

流動負債は、前年度333,346,122円に対し34,664,371円（10.4％）減少し、298,681,751円になっている。

内訳は、未払金が前年度より40,687,790円（48.7％）減少し42,937,494円、企業債が前年度より6,248,075円（2.7％）増加し238,602,932円になっていること等である。

### (5) 繰延収益

繰延収益は、前年度1,488,342,912円に対し17,228,823円（1.2％）減少し、1,471,114,089円になっている。

内訳は、長期前受金が前年度より36,896,410円（1.3％）増加し2,812,522,803円、収益化累計額は△1,341,408,714円となっており、その差引額である。

### (6) 資本金

資本金は、前年度2,867,418,236円に対し77,601,000円（2.7％）増加し、2,945,019,236円になっている。

その内訳は、一般会計出資金の受入れ77,601,000円である。

### (7) 剰余金

剰余金は、前年度1,414,607,177円に対し126,919,941円（9.0％）増加し、1,541,527,118円になっている。

その内訳は、当年度純利益による当年度末未処分利益剰余金である。

## 2 受贈財産

平成29年度は該当なしとなっている。

## むすび

平成29年度の年間配水量2,863,440<sup>m</sup>³ に対する年間有収水量は2,204,663<sup>m</sup>³ で、有収率は対前年度比0.18ポイント減の76.99%となった。要因は、上水道区域では前年度比0.01ポイント増の80.98%となったものの、簡易水道区域での実績が漏水事故等により対前年度比0.58ポイント減の65.04%であったことなどによる。

一方、給水原価は240.45円、供給単価は251.73円で、前年度実績より4.55円増の11.28円の利益となっている。

遠野市の水道事業は、広い面積に集落が点在しているなどによる事業効率の低さに加え、人口減少による給水収益の減少、施設・設備の老朽化といった様々な課題を抱えているが、このような状況下で、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を図るために、新たに策定した「遠野市水道事業経営戦略」に基づく施設の統廃合や設備の合理化を進めるなど、更なる経営努力によってより効果的・効率的な高品質の市民サービスが継続提供されることを、そして、市民満足に応える水道事業展開のために「市民と一緒に支える水道」という基本理念のもと、今後もさらに「遠野市水道ビジョン」の着実な推進が図られ、安心安全な水が安定供給されることを期待する。

別紙資料

別表 1 損益計算書（事業別比較）

別表 2 貸借対照表（前年度比較）

別表 3 キャッシュフロー（前年度比較）

別表 4 経営分析表

経営分析表の説明

区 分	事 業	上 水 道			簡 易 水 道		
		平成29年度	平成28年度	比較増減	平成29年度	平成28年度	比較増減
1	営 業 収 益 (A)	439,656,180	441,001,540	△1,345,360	116,165,113	117,866,241	△1,701,128
	(1) 給 水 収 益	434,045,198	434,343,312	△298,114	115,277,294	116,583,599	△1,306,305
	(2) そ の 他 営 業 収 益	5,610,982	6,658,228	△1,047,246	887,819	1,282,642	△394,823
	(3) 受 託 管 理 収 益	0	0	0	0	0	0
2	営 業 費 用 (B)	320,571,822	329,182,486	△8,610,664	214,407,067	221,685,934	△7,278,867
	(1) 原 水 及 び 浄 水 費	34,836,318	36,712,044	△1,875,726	34,407,692	37,073,456	△2,665,764
	(2) 配 水 及 び 給 水 費	29,418,137	35,765,363	△6,347,226	40,039,869	29,773,701	10,266,168
	(3) 総 係 費	70,162,884	67,189,008	2,973,876	1,265,088	1,471,037	△205,949
	(4) 減 価 償 却 費	178,986,159	171,173,494	7,812,665	134,207,740	109,797,943	24,409,797
	(5) 資 産 減 耗 費	7,168,324	18,342,577	△11,174,253	4,486,678	43,569,797	△39,083,119
	(6) 受 託 管 理 費	0	0	0	0	0	0
	営業利益 (C=A-B)	119,084,358	111,819,054	7,265,304	△98,241,954	△103,819,693	5,577,739
3	営 業 外 収 益 (D)	75,820,358	86,818,661	△10,998,303	86,495,005	88,637,875	△2,142,870
	(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	430,670	556,067	△125,397	0	0	0
	(2) 他 会 計 か ら の 負 担 金	2,929,381	2,641,705	287,676	1,837,619	1,663,295	174,324
	(3) 他 会 計 か ら の 補 助 金	18,895,000	27,182,000	△8,287,000	63,423,000	70,175,000	△6,752,000
	(4) 長 期 前 受 金 戻 入	38,852,493	38,911,109	△58,616	20,806,841	16,374,213	4,432,628
	(5) 雑 収 益	14,712,814	17,527,780	△2,814,966	427,545	425,367	2,178
4	営 業 外 費 用 (E)	13,468,191	14,197,758	△729,567	37,604,502	40,088,412	△2,483,910
	(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	12,021,652	12,402,971	△381,319	37,604,502	40,088,412	△2,483,910
	(2) 雑 支 出	1,446,539	1,794,787	△348,248	0	0	0
	経常利益 (F=C+D-E)	181,436,525	184,439,957	△3,003,432	△49,351,451	△55,270,230	5,918,779
5	特 別 利 益 (G)	19,317	583,312	△563,995	1,653,674	13,144,514	△11,490,840
	(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	0	1,667	△1,667	0	16,205	△16,205
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	19,317	581,645	△562,328	1,653,674	13,128,309	△11,474,635
6	特 別 損 失 (H)	79,636	53,275	26,361	8,795	12,191	△3,396
	(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	79,636	53,275	26,361	8,795	12,191	△3,396
	(2) そ の 他 特 別 損 失	0	0	0	0	0	0
	当 年 度 純 利 益 (I=F+G-H)	181,376,206	184,969,994	△3,593,788	△47,706,572	△42,137,907	△5,568,665



## ( 事業別比較 )

税抜き (単位:円、%)

受託小規模給水事業			合 計			
平成29年度	平成28年度	比較増減	平成29年度	平成28年度	比較増減	増減比
9,663,353	11,256,237	△1,592,884	565,484,646	570,124,018	△4,639,372	△0.8
0	0	0	549,322,492	550,926,911	△1,604,419	△0.3
0	0	0	6,498,801	7,940,870	△1,442,069	△18.2
9,663,353	11,256,237	△1,592,884	9,663,353	11,256,237	△1,592,884	△14.2
16,413,046	26,378,717	△9,965,671	551,391,935	577,247,137	△25,855,202	△4.5
0	0	0	69,244,010	73,785,500	△4,541,490	△6.2
0	0	0	69,458,006	65,539,064	3,918,942	6.0
0	0	0	71,427,972	68,660,045	2,767,927	4.0
0	0	0	313,193,899	280,971,437	32,222,462	11.5
0	0	0	11,655,002	61,912,374	△50,257,372	△81.2
16,413,046	26,378,717	△9,965,671	16,413,046	26,378,717	△9,965,671	△37.8
△6,749,693	△15,122,480	8,372,787	14,092,711	△7,123,119	21,215,830	297.8
0	0	0	162,315,363	175,456,536	△13,141,173	△7.5
0	0	0	430,670	556,067	△125,397	△22.6
0	0	0	4,767,000	4,305,000	462,000	10.7
0	0	0	82,318,000	97,357,000	△15,039,000	△15.4
0	0	0	59,659,334	55,285,322	4,374,012	7.9
0	0	0	15,140,359	17,953,147	△2,812,788	△15.7
0	0	0	51,072,693	54,286,170	△3,213,477	△5.9
0	0	0	49,626,154	52,491,383	△2,865,229	△5.5
0	0	0	1,446,539	1,794,787	△348,248	△19.4
△6,749,693	△15,122,480	8,372,787	125,335,381	114,047,247	11,288,134	9.9
0	0	0	1,672,991	13,727,826	△12,054,835	△87.8
0	0	0	0	17,872	△17,872	皆減
0	0	0	1,672,991	13,709,954	△12,036,963	△87.8
0	0	0	88,431	65,466	22,965	35.1
0	0	0	88,431	65,466	22,965	35.1
0	0	0	0	0	0	0.0
△6,749,693	△15,122,480	8,372,787	126,919,941	127,709,607	△789,666	△0.6

## 貸借対照表

資 産 の 部				
勘 定 科 目	平成29年度	平成28年度	比較増減	増減比
1 固 定 資 産	6,951,707,765	6,967,680,678	△15,972,913	△0.2
(1) 有 形 固 定 資 産	6,951,459,865	6,967,432,778	△15,972,913	△0.2
イ 土 地	130,137,439	130,137,439	0	0.0
ロ 建 物	318,949,083	330,737,738	△11,788,655	△3.6
ハ 構 築 物	5,627,177,439	5,655,582,973	△28,405,534	△0.5
ニ 機 械 及 び 装 置	797,876,939	823,169,791	△25,292,852	△3.1
ホ 車 両 運 搬 具	2,993,603	1,098,280	1,895,323	172.6
ヘ 工 具 機 具 及 び 備 品	3,325,362	2,706,557	618,805	22.9
ト 建 設 仮 勘 定	71,000,000	24,000,000	47,000,000	195.8
(2) 無 形 固 定 資 産	247,900	247,900	0	0.0
イ 電 話 加 入 金	247,900	247,900	0	0.0
ロ そ の 他 無 形 固 定 資 産	0	0	0	0.0
2 流 動 資 産	1,707,659,799	1,655,062,071	52,597,728	3.2
(1) 現 金 預 金	1,611,832,679	1,579,205,732	32,626,947	2.1
(2) 未 収 金	86,972,560	66,949,130	20,023,430	29.9
(3) 貯 蔵 品	8,854,560	8,907,209	△52,649	△0.6
資 産 合 計	8,659,367,564	8,622,742,749	36,624,815	0.4

## (前年度比較)

税抜き (単位:円、%)

負 債 の 部				
勘 定 科 目	平成29年度	平成28年度	比較増減	増減比
3 固 定 負 債	2,403,025,370	2,519,028,302	△116,002,932	△4.6
(1) 企 業 債	2,403,025,370	2,519,028,302	△116,002,932	△4.6
4 流 動 負 債	298,681,751	333,346,122	△34,664,371	△10.4
(1) 企 業 債	238,602,932	232,354,857	6,248,075	2.7
(2) 未 払 金	42,937,494	83,625,284	△40,687,790	△48.7
(3) 引 当 金	3,824,087	4,059,436	△235,349	△5.8
(4) そ の 他 流 動 負 債	13,317,238	13,306,545	10,693	0.1
5 繰 延 収 益	1,471,114,089	1,488,342,912	△17,228,823	△1.2
(1) 長 期 前 受 金	2,812,522,803	2,775,626,393	36,896,410	1.3
イ 補 助 金	1,174,995,676	1,168,179,478	6,816,198	0.6
ロ 受 贈 財 産 評 価 額	120,537,107	120,537,107	0	0.0
ハ 他 会 計 負 担 金	913,494,177	911,342,425	2,151,752	0.2
ニ 工 事 負 担 金	493,371,159	492,850,101	521,058	0.1
ホ その他長期前受金	110,124,684	82,717,282	27,407,402	33.1
(2) 収 益 化 累 計 額	△ 1,341,408,714	△ 1,287,283,481	△54,125,233	△4.2
負債合計	4,172,821,210	4,340,717,336	△167,896,126	△3.9

## 貸借対照表 (前年度比較)

税抜き (単位: 円、%)

資 本 の 部				
勘 定 科 目	平成29年度	平成28年度	比較増減	増減比
6 資 本 金	2,945,019,236	2,867,418,236	77,601,000	2.7
(1) 資 本 金	2,945,019,236	2,867,418,236	77,601,000	2.7
7 剰 余 金	1,541,527,118	1,414,607,177	126,919,941	9.0
(1) 資 本 剰 余 金	76,699,406	76,699,406	0	0.0
イ 補 助 金	51,655,326	51,655,326	0	0.0
ロ 受 贈 財 産 評 価 額	358,000	358,000	0	0.0
ハ 寄 附 金	2,798,920	2,798,920	0	0.0
ニ 他 会 計 負 担 金	992,342	992,342	0	0.0
ホ 工 事 負 担 金	20,894,818	20,894,818	0	0.0
(2) 利 益 剰 余 金	1,464,827,712	1,337,907,771	126,919,941	9.5
イ 減 債 積 立 金	889,156,516	882,156,516	7,000,000	0.8
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	575,671,196	455,751,255	119,919,941	26.3
ハ その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	0.0
資 本 合 計	4,486,546,354	4,282,025,413	204,520,941	4.8
負 債 ・ 資 本 合 計	8,659,367,564	8,622,742,749	36,624,815	0.4

## 平成29年度キャッシュフロー（前年度比較）

（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

（単位：円）

区 分	平成29年度	平成28年度	対前年比増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	126,919,941	127,709,607	△ 789,666
減価償却費	313,193,899	280,971,437	32,222,462
固定資産除却費	11,557,261	61,133,083	△ 49,575,822
引当金の増減額(△は減少)	△ 235,349	△ 502,002	266,653
長期前受金戻入額	△ 61,332,325	△ 68,995,276	7,662,951
受取利息及び受取配当金	△ 430,670	△ 556,067	125,397
支払利息	49,626,154	52,491,383	△ 2,865,229
未収金の増減額(△は増加)	△ 2,544,688	15,466,796	△ 18,011,484
未払金の増減額(△は減少)	1,408,690	11,754,013	△ 10,345,323
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 111,598	△ 715,066	603,468
その他流動資産の増加額(△は増加)	647,560	3,315,962	△ 2,668,402
その他流動負債の増加額(△は減少)	10,693	117,118	△ 106,425
小計	438,709,568	482,190,988	△ 43,481,420
利息及び配当金の受取額	430,670	556,067	△ 125,397
利息の支払額	△ 49,626,154	△ 52,491,383	2,865,229
業務活動によるキャッシュ・フロー	389,514,084	430,255,672	△ 40,741,588
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 352,677,040	△ 388,166,778	35,489,738
国庫補助金等による収入	17,243,760	109,421,560	△ 92,177,800
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 335,433,280	△ 278,745,218	△ 56,688,062
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	122,600,000	213,200,000	△ 90,600,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 232,354,857	△ 194,852,468	△ 37,502,389
他会計からの出資による収入	88,301,000	76,390,000	11,911,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 21,453,857	94,737,532	△ 116,191,389
資金増加額（又は減少額）	32,626,947	246,247,986	△ 213,621,039
資金期首残高	1,579,205,732	1,332,957,746	246,247,986
資金期末残高	1,611,832,679	1,579,205,732	32,626,947

別表 4

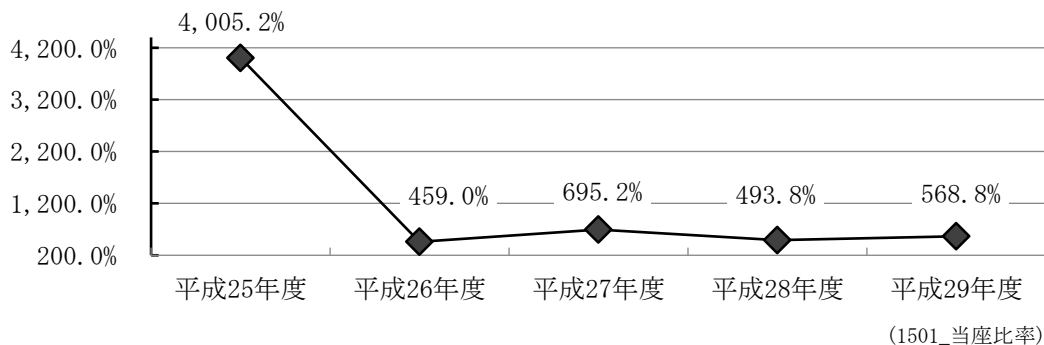
## 経営分析表

区 分		算 式		27年度	28年度	29年度
資産および資本構成比率	当 座 比 率	$(現金預金 + 未収金) \div 流動負債 \times 100$	%	695.2	493.8	568.8
	自己資本構成比率	$(資本金 + 剰余金) \div 総資本(負債 + 資本) \times 100$	%	48.9	49.7	51.8
	固定資産対長期資本比率	$固定資産 \div (資本金 + 剰余金 + 固定負債) \times 100$	%	103.5	102.5	100.9
	固 定 比 率	$固定資産 \div (資本金 + 剰余金) \times 100$	%	167.7	162.7	154.9
	固定資産構成比率	$固定資産 \div 総資産 \times 100$	%	82.0	80.8	80.3
	固定負債構成比率	$固定負債 \div 総資本(負債 + 資本) \times 100$	%	30.3	29.2	27.8
	流 動 比 率	$流動資産 \div 流動負債 \times 100$	%	699.1	496.5	571.7
	企業債償還元金対減価償却額比率	$企業債償還元金 \div 当年度減価償却費 \times 100$	%	66.3	69.3	74.2
回 転 率	流動資産回転率	$(営業収益 - 受託工事収益) \div \{ (期首流動資産 + 期末流動資産) \div 2 \}$	回	0.4	0.4	0.3
	未 収 金 回 転 率	$(営業収益 - 受託工事収益) \div \{ (期首未収金 + 期末未収金) \div 2 \}$	回	3.7	4.9	7.3
	自己資本回転率	$(営業収益 - 受託工事収益) \div \{ (期首自己資本 + 期末自己資本) \div 2 \}$	回	0.3	0.2	0.2
	固定資産回転率	$(営業収益 - 受託工事収益) \div \{ (期首固定資産 + 期末固定資産) \div 2 \}$	回	0.1	0.1	0.1
損益に関する諸比率	総 収 支 比 率	$総収益 \div 総費用 \times 100$	%	131.2	120.2	121.1
	営 業 収 支 比 率	$(営業収益 - 受託工事収益) \div (営業費用 - 受託工事費用) \times 100$	%	112.3	101.5	103.9
	総 資 本 利 益 率	$当年度純利益 \div \{ (期首総資本 + 期末総資本) \div 2 \} \times 100$	%	2.2	1.5	1.5

## 別表4の主な経営分析表の説明

### 1 当座比率 $(現金預金 + 未収金) \div 流動負債 \times 100$

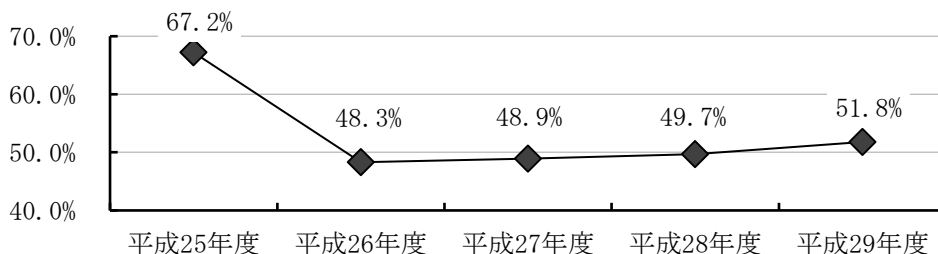
流動負債に対する現金預金及び未収金の合計の割合を示す。流動比率より容易に現金化できて流動負債の返済に対応出来る能力を示しており、適正な当座比率は100%以上とされているが、100%以上であっても未収金回転率と併せて判断する必要がある。平成26年度からの新会計基準の適用に伴い、1年以内に償還期限が到来する企業債及び賞与引当金が流動負債に計上されたことから平成26年度に数値は大きく減少している。



### 2 自己資本構成比率 $(資本金 + 剰余金) \div 総資本 (負債 + 資本合計) \times 100$

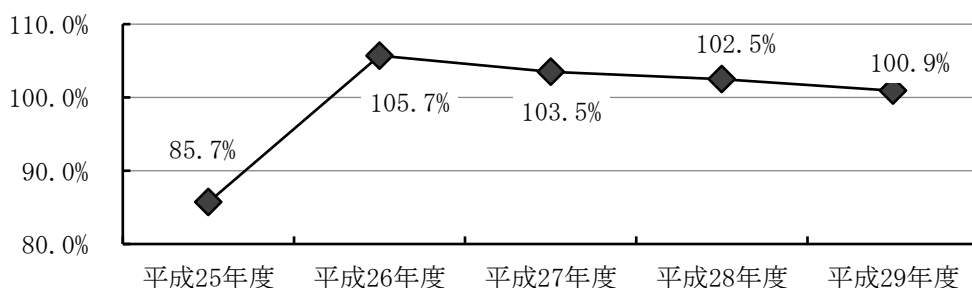
総資本に占める自己資本の割合を示す。自己資本は企業自らのものであって、支払利息が発生しない長期にわたる安定財源であり、この比率は高い方がよい。

平成26年度からの新会計基準の適用に伴い、補助金が剰余金から繰延収益（負債）に計上されたことから平成26年度に数値が大きく減少している。



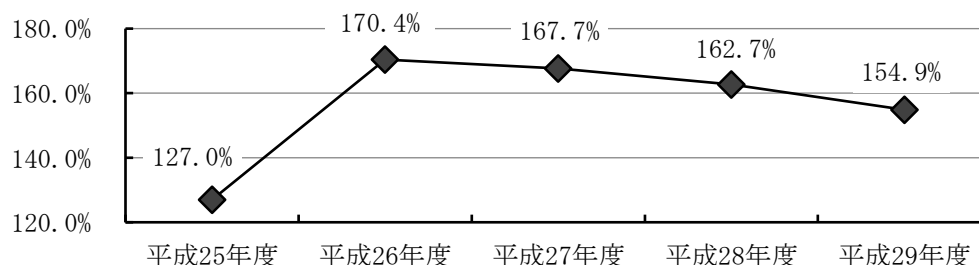
### 3 固定資産対長期資本比率 $固定資産 \div (資本金 + 剰余金 + 固定負債) \times 100$

長期資本（資本金＋剰余金＋固定負債）に対する固定資産の割合を示す。この比率は、固定資産を形成した長期の安定した資金の割合を示し、100%以下でかつ低いことが望ましい。平成26年度からの新会計基準の適用に伴い、企業債が資本金から固定負債に計上されたことなどにより平成26年度に数値は大きく増加している。



#### 4 固定比率 固定資産÷（資本金＋剰余金）×100

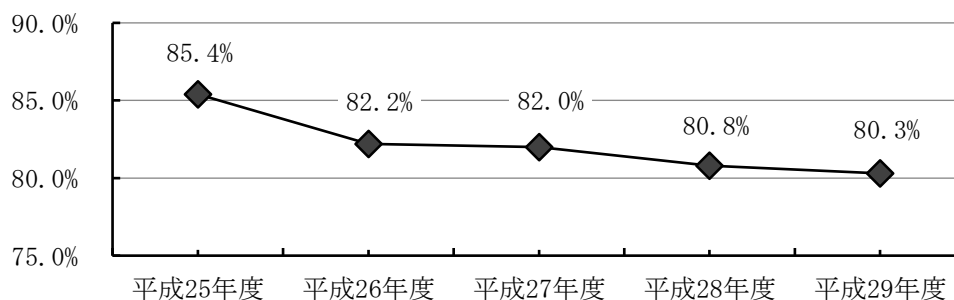
自己資本（資本金＋剰余金）に対する固定資産の割合である。固定資産に投じられている額が、自己資金によって賄われているかを示し、比率が100%以下であれば固定資産への投資が自己資本の枠内におさまっていることになる。平成26年度からの新会計基準の適用に伴い、企業債が資本金から固定負債に計上されたことなどにより平成26年度に数値は大きく増加している。



(1504\_固定比率)

#### 5 固定資産構成比率 固定資産÷総資産×100

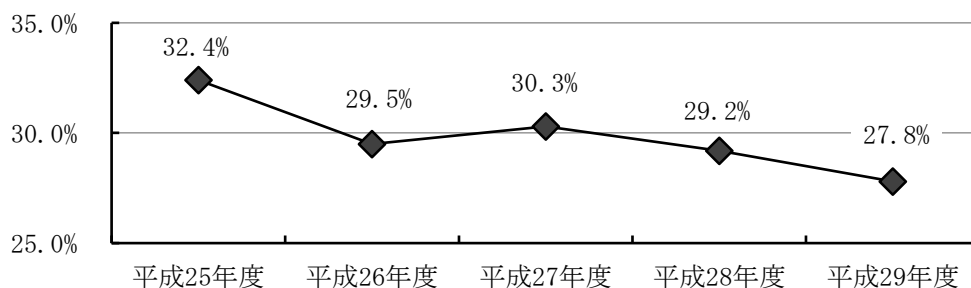
総資産中に占める固定資産の割合を示す。将来の収益性を高めるには適当な投資による固定資産の増加は必要だが、反面、支払能力からみれば現金預金等の流動資産が圧迫されるので、この比率はある程度低いほうがよい。



(1505\_固定資産構成比率)

#### 6 固定負債構成比率 固定負債÷総資本（負債＋資本合計）×100

総資本（負債＋資本合計）に占める長期負債の割合を示し、数値が低いほど安定度が高い。水道事業は、施設建設のための財源の大部分を企業債によって調達していることから、一般にこの比率は大きい。平成26年度からの新会計基準の適用に伴い、企業債が資本から固定負債に計上されたことから平成26年度に数値が減少している。

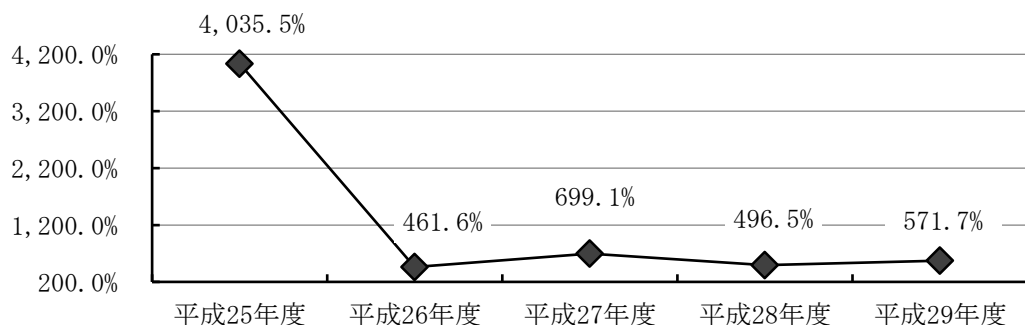


(1506\_固定負債構成比率)



## 7 流動比率 流動資産÷流動負債×100

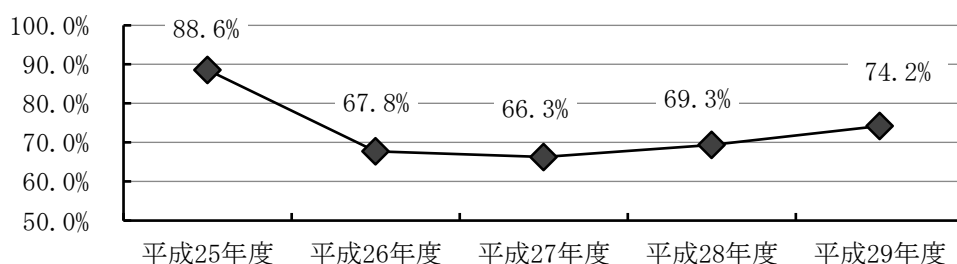
流動負債に対する流動資産の割合を示す。この比率は、流動負債の返済能力を示しており、数値は大きいほど良好とされている。一般に適正な流動比率は 200%以上とされている。平成26年度からの新会計基準の適用に伴い、1年以内に償還期限が到来する企業債及び賞与引当金が流動負債に計上されたことから平成26年度に数値は大きく減少している。



(1507\_流動比率)

## 8 企業債償還元金対減価償却額比率 企業債償還元金÷当年度減価償却費×100

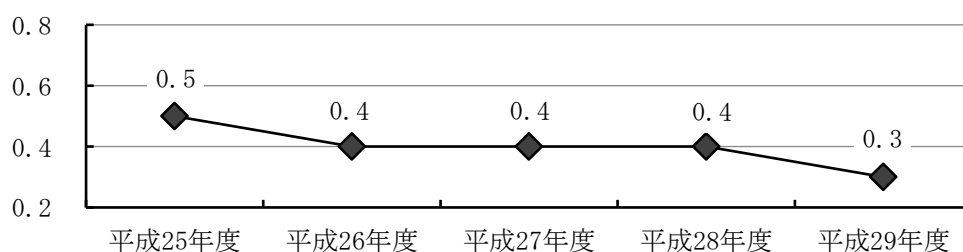
減価償却額に対する企業債償還元金の割合を示す。この比率は、内部留保資金である減価償却費で、企業債償還元金が賄われているかどうかをみるものであり、数値が小さいほど資金的に余裕があるということになる。



(1508\_企業債償還元金対減価償却額比率)

## 9 流動資産回転率 (営業収益-受託工事収益)÷{(期首流動資産+期末流動資産)÷2}

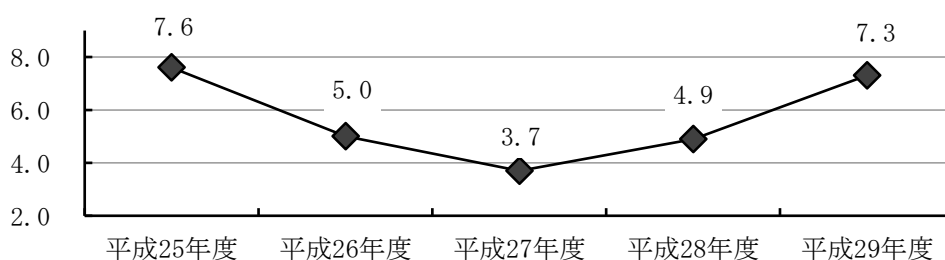
流動資産が収益によって何回転しているかを示す。この比率は、流動資産がどの程度経営活動に利用されているかを判断する指標で、流動資産のうち、特に未収金及び貯蔵品の回転が重要となり、数値が大きいほど流動資産が有効に稼働していることを示す。



(1509\_流動資産回転率)

**10 未収金回転率**  $(\text{営業収益}-\text{受託工事収益}) \div \{ (\text{期首未収金}+\text{期末未収金}) \div 2 \}$

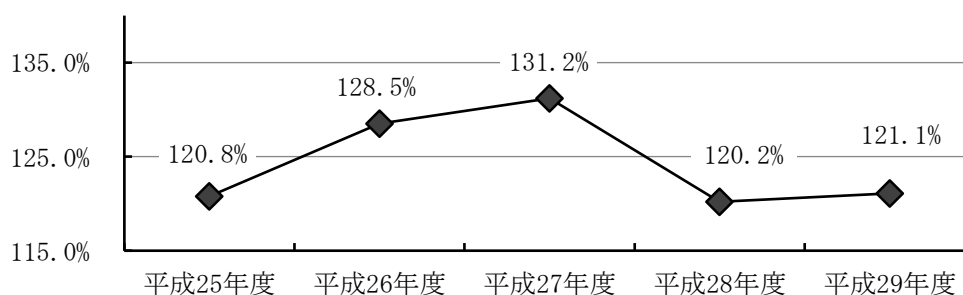
未収金が収益によって何回転しているかを示す。数値が大きいほど債権が未回収のまま固定する期間が短い。



(1510\_未収金回転率)

**11 総収支比率**  $\text{総収益} \div \text{総費用} \times 100$

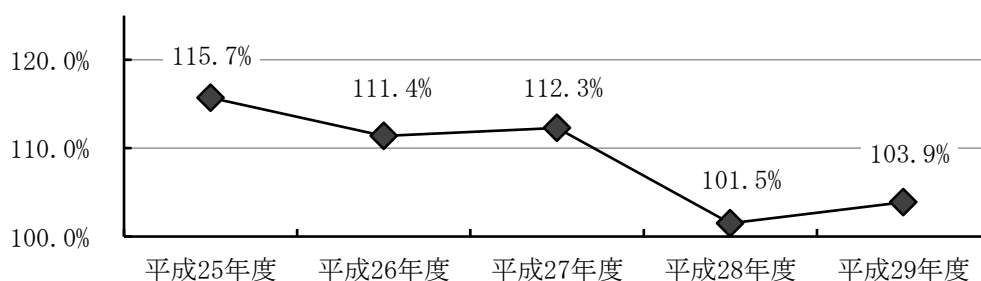
総費用に対する総収益の割合を示す。この比率は、損益計算上、総体の収支で総体の費用を賄うことができるかどうかを示すものである。この数値が 100%未満であれば収益で費用を賄えないことになり、健全経営とはいえない。



(1511\_総収支比率)

**12 営業収支比率**  $(\text{営業収益}-\text{受託工事収益}) \div (\text{営業費用}-\text{受託工事費}) \times 100$

営業費用に対する営業収益の割合を示す。営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示し、この比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、100%未満の場合には営業損益が生じていることを意味する。



(1512\_営業収支比率)